

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2025年12月26日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第126期(決算日：2021年7月27日) 第129期(決算日：2021年10月27日)
第127期(決算日：2021年8月27日) 第130期(決算日：2021年11月29日)
第128期(決算日：2021年9月27日) 第131期(決算日：2021年12月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純資産総額
		(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率		
		円	円	%	%	百万円
第18 作成期	102期(2019年 7月29日)	3,795	50	4.0	97.8	559
	103期(2019年 8月27日)	3,558	50	△4.9	97.7	533
	104期(2019年 9月27日)	3,685	50	5.0	97.2	519
	105期(2019年10月28日)	3,755	50	3.3	98.1	521
	106期(2019年11月27日)	3,714	50	0.2	98.0	503
	107期(2019年12月27日)	3,742	50	2.1	96.9	517
第19 作成期	108期(2020年 1月27日)	3,750	50	1.5	98.1	508
	109期(2020年 2月27日)	3,648	50	△1.4	98.6	475
	110期(2020年 3月27日)	2,531	30	△29.8	98.7	322
	111期(2020年 4月27日)	2,497	30	△0.2	96.2	319
	112期(2020年 5月27日)	2,672	30	8.2	97.8	342
	113期(2020年 6月29日)	2,688	30	1.7	98.9	338
第20 作成期	114期(2020年 7月27日)	2,913	30	9.5	98.8	368
	115期(2020年 8月27日)	2,983	30	3.4	99.0	377
	116期(2020年 9月28日)	2,795	30	△5.3	96.7	356
	117期(2020年10月27日)	2,861	30	3.4	99.3	361
	118期(2020年11月27日)	3,030	30	7.0	98.2	374
	119期(2020年12月28日)	3,075	30	2.5	98.6	369
第21 作成期	120期(2021年 1月27日)	3,131	30	2.8	98.3	369
	121期(2021年 3月 1日)	3,319	30	7.0	98.1	379
	122期(2021年 3月29日)	3,520	30	7.0	97.7	397
	123期(2021年 4月27日)	3,541	30	1.4	99.4	393
	124期(2021年 5月27日)	3,606	30	2.7	97.0	397
	125期(2021年 6月28日)	3,689	30	3.1	99.5	397
第22 作成期	126期(2021年 7月27日)	3,581	30	△2.1	97.4	383
	127期(2021年 8月27日)	3,488	30	△1.8	99.1	367
	128期(2021年 9月27日)	3,400	30	△1.7	98.4	355
	129期(2021年10月27日)	3,732	30	10.6	99.3	375
	130期(2021年11月29日)	3,422	30	△7.5	97.6	343
	131期(2021年12月27日)	3,526	30	3.9	97.7	348

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

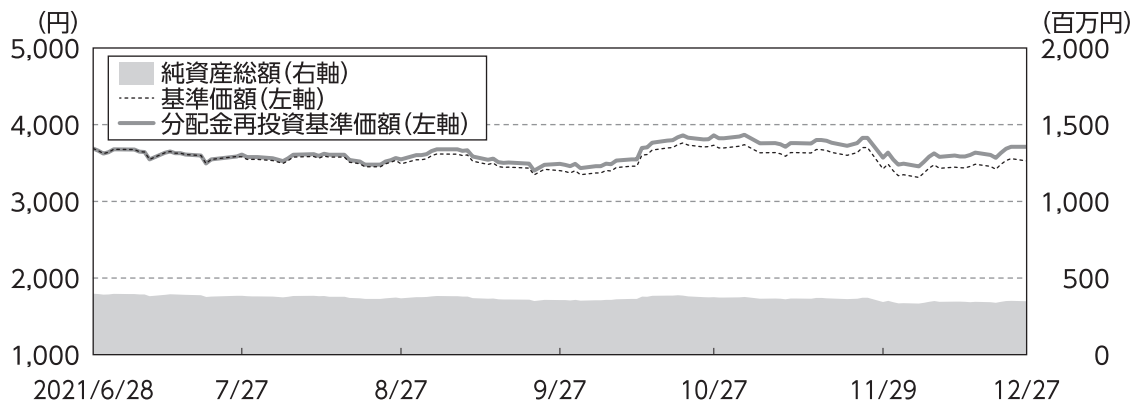
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第126期	(期 首)2021年 6月28日	円	%	%
	6月末	3,689	—	99.5
	(期 末)2021年 7月27日	3,624	△1.8	99.4
第127期	(期 首)2021年 7月27日	3,611	△2.1	97.4
	7月末	3,581	—	97.4
	(期 末)2021年 8月27日	3,547	△0.9	97.2
第128期	(期 首)2021年 8月27日	3,518	△1.8	99.1
	8月末	3,488	—	99.1
	(期 末)2021年 9月27日	3,542	1.5	98.8
第129期	(期 首)2021年 9月27日	3,430	△1.7	98.4
	9月末	3,400	—	98.4
	(期 末)2021年10月27日	3,401	0.0	98.0
第130期	(期 首)2021年10月27日	3,762	10.6	99.3
	10月末	3,732	—	99.3
	(期 末)2021年11月29日	3,697	△0.9	99.3
第131期	(期 首)2021年11月29日	3,452	△7.5	97.6
	11月末	3,422	—	97.6
	(期 末)2021年12月27日	3,485	1.8	97.3
		3,556	3.9	97.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第126期首：3,689円

第131期末：3,526円(既払分配金180円)

騰落率：0.6%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期末における分配金再投資基準価額は、前作成期末比で小幅に上昇しました。豪ドルが対円で下落したものの、米国リートETFが期を通して底堅く推移したほか、米ドルが対円で上昇したことなどから、分配金再投資基準価額は前作成期末比でプラスを維持しました。

■投資環境

●米国リート市場

当作成期間の米国リート市場は、底堅い展開となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)による金融政策正常化^(※)に対する警戒感、供給制約や資源価格の上昇などを背景としたインフレ率の高進、新たに確認された新型コロナウイルス・オミクロン変異株の感染拡大とそれに伴う世界的な行動制限再開への懸念などを背景に、短期的に調整色を強める場面があったものの、米国が経済正常化を受けて力強い回復を続けたことや良好なリートの決算などが、米国リート市場の支援材料となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル/円相場

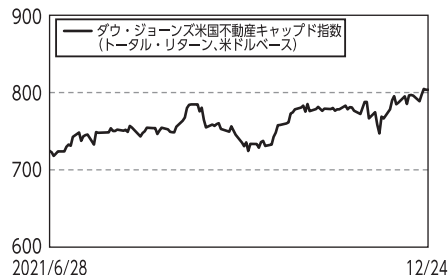
当作成期間の豪ドルは、まとまった方向感を欠く展開となりました。

期前半は、豪州準備銀行(RBA)が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことに加え、豪州の主要輸出品目である鉄鉱石の価格が軟調に推移したことや豪州国内での新型コロナウイルスの感染拡大とロックダウン(都市封鎖)により、経済減速への警戒が煽ったこと等から、豪ドル/円は上値の重い推移となりました。

その後は、米国をはじめ主要国の中央銀行が金融政策正常化へ向けた動きを強めるなか、豪州においてもRBAの利上げ開始時期を巡る思惑が市場で交錯したほか、豪州国内での新型コロナウイルスの感染者数が一旦減少した後オミクロン株により急増した一方、感染リスクを抑えながら新型コロナウイルスとの共存を図るウィズコロナ姿勢が広がるなど、強弱のテーマが入れ替わり続けるなか、豪ドル/円相場は比較的大きな振幅で上下に振れる展開となりました。

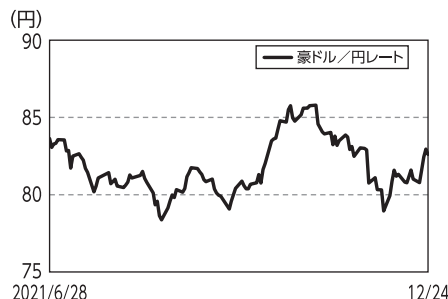
米ドル/円相場

当作成期間の米ドル/円相場は、期初から2021年9月下旬にかけては1米ドル=110円を挟んだ水準でのレンジ推移となりましたが、その後は米国におけるテーパリング(量的金融緩和の縮小)開始観測や先行きの利上げ期待などを背景に、米国短中期金利の上昇と足並みをそろえる形で米ドル高/円安が進みました。



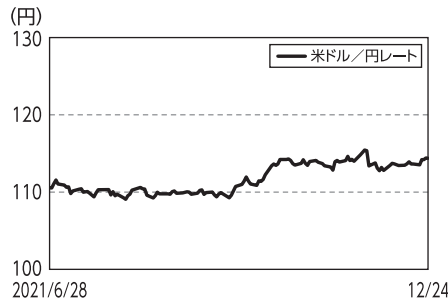
(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
	2021年6月29日～ 2021年7月27日	2021年7月28日～ 2021年8月27日	2021年8月28日～ 2021年9月27日	2021年9月28日～ 2021年10月27日	2021年10月28日～ 2021年11月29日	2021年11月30日～ 2021年12月27日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	30	30
(対基準価額比率) (%)	(0.831)	(0.853)	(0.875)	(0.797)	(0.869)	(0.844)
当期の収益 (円)	21	21	21	26	20	25
当期の収益以外 (円)	8	8	8	3	9	4
翌期繰越分配対象額 (円)	5,143	5,134	5,126	5,123	5,114	5,110

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2021年6月29日～2021年12月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	27円	0.768%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は3,549円です。
(投信会社)	(14)	(0.384)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.356)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.171	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(2)	(0.055)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.009)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.107)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	33	0.939	

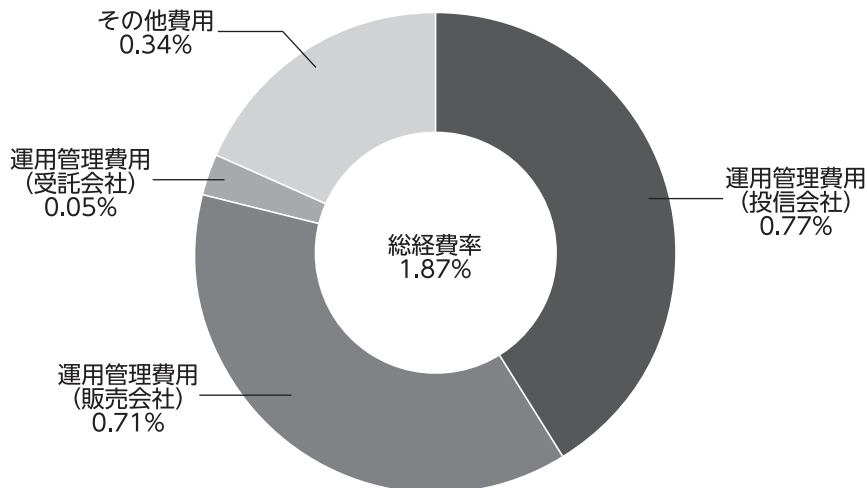
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ (参考情報) 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
社 債	券	—	43,870

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建) 公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	千円 855,000 (855,000)	千円 340,144 (340,144)	% 97.7 (97.7)	% — (—)	% — (—)	% 97.7 (97.7)	% — (—)
合 計	855,000 (855,000)	340,144 (340,144)	97.7 (97.7)	— (—)	— (—)	97.7 (97.7)	— (—)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

■ 国内(邦貨建) 公社債銘柄別

当 作 成 期 末	銘 柄 名				
年利率	額面金額	評 価 額	償還年月日		
%	千円	千円			
3.6	855,000	340,144	2026/4/9	STAR Helios リート連動債(豪ドル) 04/09/26	
	855,000	340,144		合 計	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	340,144	96.6
短 期 金 融 資 産、そ の 他	12,014	3.4
投 資 信 託 財 産 総 額	352,158	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2021年7月27日)	(2021年8月27日)	(2021年9月27日)	(2021年10月27日)	(2021年11月29日)	(2021年12月27日)現在
	第126期末	第127期末	第128期末	第129期末	第130期末	第131期末
(A) 資 産	389,990,708円	371,291,278円	359,448,050円	386,209,607円	347,439,864円	352,158,489円
コール・ローン等	16,807,219	7,013,669	9,182,922	12,899,533	4,329,389	9,094,689
公 社 債(評価額)	373,046,300	364,098,350	350,041,600	373,043,500	334,723,800	340,144,650
未 収 入 金	—	—	—	—	8,078,000	—
未 収 利 息	—	—	—	—	—	2,565,000
そ の 他 未 収 収 益	137,189	179,259	223,528	266,574	308,675	354,150
(B) 負 債	6,836,890	3,825,234	3,818,835	10,694,737	4,424,241	3,899,187
未 払 収 益 分 配 金	3,209,736	3,160,365	3,138,179	3,018,731	3,007,495	2,962,930
未 払 解 約 金	3,083,177	100,027	126,186	7,138,802	826,029	464,194
未 払 信 託 報 酬	475,346	491,507	481,130	466,213	512,660	405,761
未 払 利 息	46	20	25	35	12	24
そ の 他 未 払 費 用	68,585	73,315	73,315	70,956	78,045	66,278
(C) 純資産総額(A-B)	383,153,818	367,466,044	355,629,215	375,514,870	343,015,623	348,259,302
元 本	1,069,912,232	1,053,455,251	1,046,059,779	1,006,243,957	1,002,498,375	987,643,456
次 期 繰 越 損 益 金	△686,758,414	△685,989,207	△690,430,564	△630,729,087	△659,482,752	△639,384,154
(D) 受 益 権 総 口 数	1,069,912,232口	1,053,455,251口	1,046,059,779口	1,006,243,957口	1,002,498,375口	987,643,456口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,581円	3,488円	3,400円	3,732円	3,422円	3,526円

(注) 期首元本額は1,077,689,545円、第126～131期中追加設定元本額は47,964,258円、第126～131期中一部解約元本額は138,010,347円です。

■損益の状況

第126期(自2021年6月29日 至2021年7月27日) 第129期(自2021年 9月28日 至2021年10月27日)
 第127期(自2021年7月28日 至2021年8月27日) 第130期(自2021年10月28日 至2021年11月29日)
 第128期(自2021年8月28日 至2021年9月27日) 第131期(自2021年11月30日 至2021年12月27日)

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配当等収益	2,890,781円	2,842,354円	2,801,897円	2,722,346円	2,703,273円	2,606,093円
受取利息	2,842,994	2,801,202	2,758,149	2,681,132	2,661,691	2,561,388
その他収益金	48,242	41,989	44,240	41,810	41,916	45,389
支払利息	△455	△837	△492	△596	△334	△684
(B)有価証券売買損益	△10,618,251	△8,903,773	△8,365,963	34,159,327	△30,167,152	11,156,166
売買益	239,064	53,060	8,467	35,498,023	73,927	11,210,351
売買損	△10,857,315	△8,956,833	△8,374,430	△1,338,696	△30,241,079	△54,185
(C)信託報酬等	△577,201	△598,050	△587,640	△571,513	△625,283	△506,389
(D)当期損益金(A+B+C)	△8,304,671	△6,659,469	△6,151,706	36,310,160	△28,089,162	13,255,870
(E)前期繰越損益金	△221,436,430	△227,773,464	△234,281,689	△232,135,593	△196,795,955	△223,059,246
(F)追加信託差損益金	△453,807,577	△448,395,909	△446,858,990	△431,884,923	△431,590,140	△426,617,848
(配当等相当額)	(492,755,874)	(485,561,041)	(482,532,476)	(464,632,822)	(463,237,025)	(456,682,560)
(売買損益相当額)	(△946,563,451)	(△933,956,950)	(△929,391,466)	(△896,517,745)	(△894,827,165)	(△883,300,408)
(G)計(D+E+F)	△683,548,678	△682,828,842	△687,292,385	△627,710,356	△656,475,257	△636,421,224
(H)収益分配金	△3,209,736	△3,160,365	△3,138,179	△3,018,731	△3,007,495	△2,962,930
次期繰越損益金(G+H)	△686,758,414	△685,989,207	△690,430,564	△630,729,087	△659,482,752	△639,384,154
追加信託差損益金	△453,807,577	△448,395,909	△446,858,990	△431,884,923	△431,590,140	△426,617,848
(配当等相当額)	(492,755,874)	(485,561,041)	(482,532,476)	(464,632,822)	(463,237,025)	(456,682,560)
(売買損益相当額)	(△946,563,451)	(△933,956,950)	(△929,391,466)	(△896,517,745)	(△894,827,165)	(△883,300,408)
分配準備積立金	57,502,809	55,360,576	53,692,313	50,901,887	49,470,975	48,010,873
繰越損益金	△290,453,646	△292,953,874	△297,263,887	△249,746,051	△277,363,587	△260,777,179

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項 目	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
(A)配当等収益額(費用控除後)	2,313,580円	2,244,304円	2,214,257円	2,680,168円	2,077,990円	2,510,183円
(B)有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C)収益調整金額	492,755,874円	485,561,041円	482,532,476円	464,632,822円	463,237,025円	456,682,560円
(D)分配準備積立金額	58,398,965円	56,276,637円	54,616,235円	51,240,450円	50,400,480円	48,463,620円
(E)分配対象収益額(A+B+C+D)	553,468,419円	544,081,982円	539,362,968円	518,553,440円	515,715,495円	507,656,363円
(F)期末残存口数	1,069,912,232口	1,053,455,251口	1,046,059,779口	1,006,243,957口	1,002,498,375口	987,643,456口
(G)収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	5,173.01円	5,164.73円	5,156.13円	5,153.35円	5,144.29円	5,140.07円
(H)分配金額(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円
(I)収益分配金金額 (F×H/10,000)	3,209,736円	3,160,365円	3,138,179円	3,018,731円	3,007,495円	2,962,930円

分配金のお知らせ

	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
1万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。